

公共支出政策・二次雇用とケインズ

松川周二

はじめに

正統派の経済学が支持したのは、金本位制を前提とした国際的経済主義と自由主義経済のもとでの「小さな政府」であったことは（少なくとも原理的には）間違いなく、言い換えれば、このような経済体制の「成功」ゆえに、正統派の経済学は正統派となりえたともいえる。しかしながら、1920年代から30年代にかけての約20年間（大戦間期）に、国際金本位制・国際的経済主義そして小さな政府は激しく動揺し崩壊する。

周知のように、状況の変化に対応した政策当局の裁量的な政策を認めない厳格な金本位制そして規制なき自由貿易や資本移動の自由を是とする国際的経済主義に対してケインズは、既に本誌で論じたように（前号および前々号）次第に批判的になっていく。

またケインズは、「小さな政府」の具体化ともいえるべき、「最小規模の均衡予算が最善の予算である」という健全財政主義にも批判的であり、早くも1924年、不況対策として公債発行による公共支出を求め¹⁾、25年には「コルウィン委員会（国債および租税に関する委員会）」の証言において、国債の発行と償還に関する健全主義を、政府と家計を混同していると批判する²⁾。

しかしながら、ケインズが公債発行による公共支出政策を政府に強く求めるようになるのは、1920年代末からである。それゆえ本稿では、『ロイド・ジョージはそれをなしうるか（1929年）』から『繁栄への道（1933年）』への時期の、公共支出を求めるケインズの見解や具体的な提案を、二次雇用（いわゆるカーンの雇用乗数）をキーワードとしながら、ケインズ自身の言葉を最大限に用いつつ、明らかにしたい。

I

1925年の金本位制復帰以降、英国が次第に長期不況の様相を呈するようになると、ケインズは、公債発行による公共支出（資本支出や資本開発と呼ぶこともある）を政府に求め、それによって長期不況に伴う失業問題を解決し、さらにはそれを呼び水として、英国の経済を旧来型の海外投資—輸出産業型から国内投資—国内産業型へ転換させようとした。

1929年、総選挙において、Lloyd・George が公共支出計画により失業を大幅に減少させると

いう公約を発表すると、ケインズはそれを支持し、1928年に公刊された『英国産業の将来』（自由党の政策綱領と呼ぶべき著書で、ケインズも中心メンバーの一人として議論および作成に参加している）をもとに、H・Hendersonと共著で、小冊子『ロイド・ジョージはそれをなしうるか——公約を検討する』を29年の5月に出版する³⁾。

ケインズはそこで、当然おこるであろう批判を想定し、①雇用の創出効果は十分に大きいこと、②財政への負担は予想される成果に比べると小さいこと、③有益な公共支出の分野は多岐にわたって十分に存在し、民間部門と競合しないこと、④低水準からの物価の上昇は景気の回復であってインフレではないこと、⑤それが長期利子率を上昇させて民間投資を締め出したり、国債の借換えコストを上昇させることはないことなどを主張した。たしかにケインズは、種々の理由をあげて、以上の諸点の論証に努めてはいるものの、その後のケインズ理論の発展を知るわれわれからみるならば、いまだ説得力に欠けるといわざるをえない。

たとえば①の問題について、ケインズは後にいう、二次雇用の存在を、あいまいながらも認め、次のように述べる。

「資本開発政策は、もう一つ別の仕方でも雇用を促進することになるだろう。現在失業している多数の労働者が失業手当を受け取る代りに、賃金を受け取るようになるという事実は、経済に対しても全般的な刺激を与えるような有効購買力の増加を意味するだろう。その上、より大きな経済活動はさらに大きな経済活動を生み出すだろう。というのは、繁栄への影響は景気後退のそれと同様に、累積効果を及ぼすからである。……どの程度の正確さにせよ、この種の効果を正確に測ることは不可能である。……しかしわれわれの考えでは、この効果は計り知れないほど重要である。この理由により、所与の資本支出の雇用に対する諸効果は、自由党のパンフレットで想定されているよりも、はるかに大きいだろうと考えている」⁴⁾。

しかしながら、この説明は抽象的で十分な論証とはいえない。そこでケインズは、1930年7月に設置された経済学者委員会（ケインズが委員長）の共同秘書となったR. Kahnに、二次雇用が生じる理由と規模に関する研究を要請し、Kahnは早く30年9月、同委員会で試論的な論文「一次雇用と二次雇用との関係」を回覧する。残念ながらその内容は不明であるが、ケインズはそれをふまえて、同年の9月30日と10月4日・6日に、経済学者委員会にDraft Reportsを執筆し提出したことは間違いない（Kahnの試論はその後J.Meadeらとの議論をへて加筆・修正され、31年6月、*Economic Journal*誌に論文“The Relation of Home Investment to Unemployment”として掲載される⁵⁾）。

実際そこでケインズは二次雇用（カーンの雇用乗数）をキーワードとして、投資の増加の効果を説得的に論じている（以下で訳出するのは、Draft ReportsのなかのⅢ章class Cの救済策である⁶⁾）。

われわれは、この国のみで実施できる救済策を取り上げる。それは、ある程度の物価の上昇は伴うものの、その主要な効果は雇用の増加であり、一般的に言えば、英国での生産の増加を伴うような新投資の増加によって、雇用の拡大を目指す救済策であれば、どのようなものでも同じである。

総投資は国内投資と海外投資から成る。国内投資は、資本支出（道路・建設・機械プラントなど）と在庫の増加分そして製造・流通段階での完成・未完成品から成る。一方、海外投資は対外経常

残高（貿易および貿易外収支の余剰）に依存する。なぜなら、われわれは金の流出を除くと、この余剰までしか外国から富を手に入れられないからである。

いま、労働や設備に余裕があるならば、投資の増加（＝国内投資財の生産や輸出の増加および輸入代替的な国内生産の増加）は雇用の増加を意味しており、以降、これを一次（primary）雇用と呼ぶことにする。そして、この雇用の増加は、特定の財の価格の上昇を伴うことはあるとしても、価格の上昇自体に依存するものではなく、生産に対する需要の状態の変化に依存する。

投資の増加による需要の増加は、設備と労働に余裕があるならば、生産と雇用の増加となり、余剰がなくなると、他の財の生産の減少によって代替されるが、この点を強調することは重要である。なぜならわれわれは、生産能力に余剰がない、あるとしても短期間で自律的な力で解消され、特別な政策を必要としないし、そのようなことを考えること自体が愚かなことであると、信じ込んでいるからである。

このように、投資の増加によって失業を救済しようとする試みに反対する議論は、単に生産の代替を（しかも人為的ゆえに効用の劣る方向へ）引き起こすだけであるという考えに基づいており、不注意にも失業のない状態を想定しているのである。この理由すなわち、救済すべき慢性的な失業は存在しないと仮定しているために、国内投資に対する政府の喚起策（生産のチャンネルを変えるだけであるという理由）や関税（輸入の減少は輸出の減少を招くという理由）に反対する議論は説得力を欠くことになる。

しかも投資の増加が直接生み出す一次雇用に加えて、それによる生産の増加から、新たに二次（secondary）雇用が生じる。なぜなら、新投資の結果で収入が増加した新規雇用（一次雇用）の労働者を含む人々が、その収入の一部を自らの消費支出に振り向けると、今度はそれが消費財産業での雇用の増加となるからである。そして消費財産業に従事する人々の収入が増加し支出が増加することより、雇用がこのように波及し広がっていく。

一次雇用がどれだけの二次雇用を生むのか、またどの程度生計費を上昇させるのか、について答えるのは難しく複雑であるが、概要は以下の如くである。

(1) もし増加した投資が消費支出を減少した貯蓄によって、あるいは納税者の消費支出が減少するような増税によって賄われるならば、二次雇用は生まれない。

(2) しかし、もし投資の増加がそれ以外の、たとえば失業手当の節約や企業の増加した利潤などの資金源によって賄われるならば、二次雇用が生まれる。それは、企業が損失を被っている時には、現行の貯蓄の一部が企業の損失の補填に用いられているからであり、企業の損失が減少し利潤が増加すれば、それが投資の増加をファイナンスできるからである（これは『貨幣論』の革新的な理論である——引用者）

このように増加した投資自身が、次の投資の資金源となるが、それは投資財を生産している企業の収入が増加するためである。すなわち投資財産業は、生産増加と価格上昇の両方から収入が増加することになり、価格上昇の程度は、需要の増加に対してどの程度生産の増加で応じられるかに依存する。また、一次雇用で生じた新規雇用者などの支出は、広範な消費財産業の収入増加となるが、ここでも消費財価格の上昇は、需要の増加に対してどの程度生産の増加で応じられるのかに依存する。

以上を要約すると、新規雇用によって生じた消費の増加は、輸入の増加・消費財生産の増加そ

して価格の上昇に伴う他の消費者の犠牲（消費の抑制）によって供給される。

(3) われわれは次の2つのケースを区別する。もし経済状態が物価の下落ゆえに正常利潤が実現できない状況にあるならば、増加した投資は損失を減少させ、損失を補填するために使われていた貯蓄が解放され、新投資のファイナンスという本来の目的に向うことになる。したがって、このような状況下では投資の増加は「反デフレ的」と呼ばれるべきであり、実際、企業が損失を続けているかぎり、雇用の回復は期待できない。

しかし投資が増加して企業が正常利潤を回復するようになると、それ以上の投資は性格が変わってくる。投資の増加に伴う物価の上昇は、消費者が物価高に苦しむ一方で、企業に予想外の利潤をもたらすことになり、明らかにこれはインフレ的な状況である。このように、インフレーションは重大な不利益をもたらすことから、失業を救済するためのインフレ的な政策は、反デフレ的な政策と違って、反対されることになる。だが現状においては、投資の増加はたとえ貯蓄の増加や増税を伴わないとしても、反デフレ的であってインフレ的ではない。

(4) 価格の上昇という刺激を伴わなくても、既存の価格水準のもとで、需要の増加に応じて生産が増加するケースがある。しかし国内財に関するかぎり、一般的には、ある程度物価は上昇するだろう。このように新規雇用者の消費は、一部は他の消費者の犠牲（物価上昇による実質所得の減少）によって、そして残りは物価の上昇による刺激によって供給される。実際、どちらの源泉からどの程度かは、価格変化に対する生産の反応度に依存する。

もちろん現状では、ほとんどの産業で生産能力に余剰があることから、わずかな価格の上昇で、かなり大きな生産の増加があると期待できる。そしてこの場合には、二次雇用はほとんど生計費を上昇させないだろう。

(5) 反デフレ的な一次雇用に対する二次雇用の大きさは、若干の仮定をおかなければ計算できない。すなわちそれは、(i)支出の増加がどれほど国内生産の財に向けられるのか、(ii)購入される財の価格に占める賃金コストの割合はどの程度か、(iii)生産の増加に伴随してどの程度価格が上昇するのか、などに依存するのである。

正確な計算ではないが、英国の現状では、二次雇用の大きさの最も妥当な推計は、一次雇用とほぼ同じというものである。この場合もし投資のための生産や輸送などで直接・間接に、一人の労働者を1年間雇用するのに200ポンドの支出を必要とするならば、二次雇用によって、もう一人の雇用が可能となる。

(6) 現状では失業手当の節約が決定的に重要であり、たとえば新投資のための資金の半分は、現在の失業手当の減少によって賄える。しかしこのケースでは、二次雇用は賃金の増加が所得の増加である場合に比べて小さくなるが、それは実質的な所得の増加が失業手当を超えた部分だからである。

(7) 雇用の創出効果を除いたとしても、投資の増加は国家の資本資産の増加であり、さらにいえば、経済資源を遊休させるという無駄を避けることになる。

以上のように、ケインズは『貨幣論』をベースにしながらも、『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』よりも明確に、マクロ経済のフレームワークによって二次雇用が生まれるメカニズムを説明し、さらにはその大きさが一次雇用と同じであると結論づけるのである。

またケインズは、国内投資と海外投資が同義であるという**総需要の理論**を、二次雇用を考慮しながら、平易に説明した書簡 **To the Editor of Manchester Guardian**（14/Aug/1930）を掲載する。⁷⁾

「もし Simon 氏が米国製の自動車を買う代りに英国製の自動車を200ポンドで購入したならば、現在の状況ではおそらく次のような結果になるだろう。

最初の効果は自動車産業における雇用の増加——たとえば年間で1人以上——が生じることである。所得の増加したこの人は消費を増加させ、それは他の産業の雇用に波及効果を及ぼし、さらに波及が進んでいく。しかし、自動車の生産にはある程度の輸入が含まれ、そして増加する雇用の各段階で、増加した所得の一部は輸入された食料の支出に向けられる。そこで、このような要因による輸入の増加分を50ポンドと仮定すると、食料や原材料の輸入がある程度、米国車の輸入を代替することになる。

ネットの結果はどうか。グロスの国内生産は200ポンド以上の増加となり、雇用もそれに伴って増加する。消費も増加し、その一部は食料の輸入増加によって供給される。かくして我国の貿易収支残高は150ポンド増加し、その結果、われわれの海外投資、したがって我国の資本資産はその額だけ増加するだろう。遊休していた設備や資源が使われるようになるので、企業の利潤は増加する。大蔵省も失業手当の支出が減少することによって、50ポンド以上の利益が生じる。そしてまた、利潤の増加によって税収も増加するだろう。要するに、我国の生産力が高まり、そして生産の増加分の価値額は、一部は資本の増加に他が現在の消費の増加となる。

もちろん私の説明は、——おそらく現状では非現実的ではないと思うが——近似的な例証にすぎない。さらにいえば、全体の議論は我国に自動車の生産に適した未使用の生産的資源があるのか、そして当分の間、何か他の用途に使われそうなものがないのかに依存する。

組織的な資本開発の自由党の計画は実質的には国内投資の助成の一つの方法である。一方、関税は未利用の労働や資本設備などの経済的資源の雇用を可能にするかぎり、それは実質的には海外投資（すなわち貿易収支の改善）を助成する一つの手段なのである。原理的には両方とも同じことであり、ともに同様に雇用と富を増加させる。長期的にみれば、一方が他方よりも望ましく、短期的には逆に一方が他方よりも実行しやすいかもしれない。

これらの手段のいずれか、または両方を用いるのか、あるいは両方とも用いないのかの最終的な決定は利害得失の複雑なバランスに依存することになる。

もし Walter Layton 氏が Simon 氏に米国車を買う代りに英国車を買っても、1930年のこの時期の雇用は増加しないと話したとするならば、明らかにそれは馬鹿げた話しをしたことになる」。

II

今日では広く知られているように、世界的な大不況が進行するなか、英国の多くのエコノミストは、ケインズと同様に公共支出政策を支持しており、たとえば Pigou は、以下で訳出するように、公共支出を求める公開書簡を *The Times* 紙に、32年10月17日、6名の署名を付けて発表する。⁸⁾ なお署名者は、D. H. Mcgregor（オックスフォード大学経済学部教授）、A. C. Pigou（ケンブリ

ッジ大学経済学部教授）、J. M. Keynes, Walter Layton, Arthur Salter, J. C. Stamp, である（ケインズがこの署名集めを行ったが、Willam Beveridge と Edwin Cannon の同意は得られなかった）。

「10月10日に、貴紙はコラムで民間支出の問題に関して、経済学者の意見を求める書簡を掲載した。この国には数多くの経済学者がおり、だれも彼ら全員に意見を求めることはできない。しかしこの書簡の署名者はそれぞれの立場で、長期にわたって経済問題に取り組んできている。われわれは、われわれがここで言っていることに多くの仲間や同僚が同意しないとは思わない。

大戦の期間中は、消費財やサービスの購入を最小限まで切り詰めることは市民にとって愛国者としての義務であった。実際、ある種の民間での節約は国家の利益から見て他よりも必要であった。しかし、労働力・機械能力・造船能力などの余力を生み出すあらゆる種類の節約は大戦時に、政府によって活用された。民間の節約は、これらの資源を死活に関わる目的のために用いられたのである。

しかし現在、諸条件はその時とは全く違っている。もしある個人が1000ポンドの所得のすべてを消費せずに、500ポンドを貯蓄したとしても、彼が解放した労働や資本は飽なき軍用機械の生産には向けられない。増加した貯蓄が公的部門や民間部門で新しい資本開発投資の道を見出せる保証はない。もちろん、投資先を見つける場合もある。たとえば地主が例年の祝祭のために支出を500ポンドほど減らし、それで納屋の建設に費やす場合、あるいは企業家が自らの贅沢品への支出を切り詰めて工場に新しい機械を設置した場合、それは経済的資源をある用途から別の用途にシフトさせたにすぎない。しかし彼が消費を抑え、その節約分を銀行に預金するか、あるいは既発行の証券の購入に充てる場合でさえ、それによって解放された資源はその使用先を見い出せない。現在の状況では、投資への入口は確信（confidence）の欠如によって阻止されており、さらにいえば民間が節約するほど、強く阻止される。なぜなら、節約はあらゆる種類の投資——すなわち工場の建設や機械の購入などを、その究極の目的が消費財の生産であるがゆえに、一段と抑制するからである。現状では結果として、民間の節約は実質国民総生産の消費から投資へのシフトを実現させない。逆にそれは、消費を減らした分だけ国民所得を減少させる。労働力・機械力そして造船力をより重要な生産での使用を可能にするのではなく、それを遊休させてしまうのである。

節約という行為は複雑な動機に支配される。自分の所得が減少したために消費を切り詰めた人々があり、所得の減少が予想されるゆえにそうする人もいるし、敢えてそうしない人もいる。個人の私的利益の立場から何をするのか、そして私的利益と公的利益が対立するとき、公的利益に対して私的利益をどの程度のウエイトで重視するのかということは、われわれが判定することではないが、われわれの意見では次のことは明らかである。現状では公的利益は民間の節約の方向にはなく、消費を抑えることは愛国的ではないということである。

さらにいえば、各個人が一人で行動するとき正しいことは、地方当局を通じてグループで行動するときにも同様に正しい。都市の市民がプールや図書館・美術館などの建設を望んでいても、その実行をためらうならば、国家的利益は増大しない。彼らは「誤りの殉教者」となるだろう。そして彼らは殉死によって、自らだけでなく他の人々も傷つけることになる。彼らの誤った方向に向った善意によって、失業の巨大な波はさらに高くなるだろう」。

しかしながら、この書簡に対して、F. A. von Hayek や Lionel Robbins などから批判の書簡が寄せられたことから、10月21日に批判に答える書簡が発表される。⁹⁾

「われわれの書簡に寄せられたコメントのなかに、解答しなければ議論が無意味になり、救済的な行動を無効にしてしまうような根本的な混同があるように思われる。

現在なすべき決定的なことは、われわれが持っている資源を絶対的に必要な事業、あるいは完成した時に最大の雇用を生むような事業に集中することであるが、それに対して彼らは、図書館や美術館などの建設への支出は、確信が回復した時に利用可能になる資金（funds）を間違いなく減らすことになる、と主張している。では一体、“資源”や“基金”とは何なのか。彼らは蓄積されたある大きさの富のストックが存在すると考えており、そしてその大きさは、われわれの行動から独立し固定されているので、現在それを用いて雇用を拡大すると、その代償として後に雇用の拡大する時に利用可能な量がそれだけ減少するというのである。この概念はアダム・スミスが埋葬した後も多くの復活があったが、それは幻想である。労働者やその他すべての人々に支払われる資源はどの年においても、その国の知力・労働力そして資本設備によって生み出されたものである。労働や資本が遊休しているかぎり、所得を支払うために利用可能な資源は保存できない。そのような資源は生まれないのである。

われわれの書簡の目的は、正常の状態では、個人やグループの節約は消費財の生産の代りに資本財が生産されることを意味するが、現状では、それはしばしば遊休を生むことを意味する。失業統計の決定的な証拠を無視し、このような遊休が生じないことを暗黙のうちに仮定している議論は、われわれの主張の全要点を見落とすことになる」。

一方ケインズ自身も33年1月、B.B.Cのラジオ放送で Stamp 氏と“Spending and Saving”というテーマで討論を行い、それが *Listner* 誌（11/Jan/33）に掲載されるが¹⁰⁾、そこではさらに踏み込んで、「民間の投資のみでは完全雇用下の国民の貯蓄を吸収するのに十分ではなく、公共的支出が不可欠である」と主張しており、以下、ケインズの発言のみ（一部訳を省略）を紹介しよう。

「人々の考えが変わりつつあるというのが私の印象です。1年前とは違って、ある人の支出が他の人々の所得になるということが、かなり広く認識されてきたのではないのでしょうか。私はそれが核心となる真理であり、忘れてはならない点であると思います。だれかが、それが個人であれ市や政府であれ、支出を削減すれば、翌日他の人の所得が確実に減少しているということですが、話はそれで終りではありません。自分の所得の減少に気づいた人は、今度は望むと望まざるとにかかわらず、支出の削減を強いられることになります」。

「もしだれかが資本支出をしなければ、国の生産的資源は利用されず、貯蓄は支出を意味しません。それが借入れによって実施される正常で有益な発展計画の削減が、現状では愚かであつ有害な政策であると私が主張している理由です」。

「罪深いのは個人ではありません。したがって、救済が個人の行動から生じると期待するのは無理であり、それが私が公共機関の政策を強調する理由です。ボールを回転させるのは彼らです。負債を負っている人々がいるという状況で、個人にこれ以上の支出を期待することはできません。同様に、損失を被っている企業家に事業の拡大を期待することもできません。ボールを回転させるための賢明な支出先を見い出さなければならないのは組織された共同体です」。

「国民所得を減少させるような手段によって予算が均衡化することは決してありません。大蔵大臣はただ自らの尻尾を追いかけているだけです。長期的にみれば、予算を均衡化する唯一の方法は経済を正常な状況に戻し、失業に伴って生じる予算への負担を回避することです。私は、節約が有益か否かの判断の基準は雇用の状況であると主張します。たとえば戦時中は、すべての人々が忙しく、重要かつ不可欠な仕事でも人を得ることは難しいが、その場合には、ある種の支出の減少は他のより賢明な支出の増加に取って代ることを意味します」。

「私は国を豊かにするような手段が社会的な信用を傷つけるとは思いません。忘れてならないのは、予算を赤字化するのは失業の負担と国民所得の減少です。失業問題を解決しよう。そうすれば予算問題も自ずと解決します。賞讃すべき具体例を示しましょう。住宅協会は大战以来すばらしい成果をあげてきています。なぜなら彼らは一方で貯蓄を組織し、同時に他方で、それを住宅建設に用いる方法を生み出したからです」。

「私も時々節約しますし、節約が社会にとって有益で生産的であることを可能にするような政策を求めている点では、私は節約の味方です。節約の敵は、その支出先を削減することによって、節約の目的を奪い、そして公共の利益となるべきことを失業の悪化の手段にしている人々です。もし州議会や公共機関からの要求が削られるならば、民間の国内投資のみでは、健全な完全雇用の経済社会が節約の道義を信じて貯蓄する額に近い額を用いることができる可能性はほとんどありません」。

「近い将来において、この国で事業の拡大のみで、貯蓄を十分に吸収するとは考えられません。種々の公共機関や公共部門などからの支出が増加しなければなりません。しかしもし人々がそれを望まない時には、代替策として貯蓄の抑制が求められることとなります。両方を同時にではありません」。

「私が求めているのは公債支出であり、それはさまざまなタイプの資本支出です。これらは公債発行によって資金調達され、地方当局や中央政府によって実施されるのが最適であるという見解に同意します。そして私は、長期的にはこの種の政策こそが予算問題を解決することになると確信しています」。

さらにケインズは33年2月4日、政府の住宅政策を批判し、二次雇用の発生を主たる論拠として、住宅建設を含む多岐にわたる資本支出を求める論文“A Programme for Unemployment”を *The Newstatesman and Nation* 誌に発表するが、以下それを全訳で紹介しよう¹¹⁾（一読すれば明らかのように、『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』と同様、提案は具体的かつ現実的である）。

先週の *New Statesman and Nation* 誌に、Ernest Simon 氏が政府の住宅政策に反対する決定的な論拠を明らかにした。それは、18ヶ月前の恐慌の（父の死後に生れた）子供のように思える。当時の国民の感情では、この政策は支持者を見い出せたかもしれないが、今日それを擁護する人はほとんどいない。もし Simon 氏が求めた法案の変更がなされなければ、それは下院の悲しむべき怠慢を示していることになる。

今日、建設関係の労働者が40万人ほど失業しており、その失業手当が年間で200万ポンドに達している一方で、やむをえない理由で社会にとって恥ずべきスラム街に数万人の人々が住んでいる。ここ数ヶ月、金利の下落と建設費の低下が結びつき、既存の法律のもとで初めて、スラム街

の問題の眞の解決が可能となった。この時期、Simon氏が反住宅法と呼んだ法案の提出を選択することは、寛大さに良識にそして大衆の気持ちにさえ心を閉ざすことになる。

保健省（地方の公共支出を管理している一訳者）の評判が最悪となる危険性がある。

反住宅法がまだ計画の段階であるのに対して、地方当局に対する反雇用通達（Anti-Employment Memorandum）は18ヶ月前に出されている。もちろん、つぼみのままで摘まれた潜在的な雇用は正確には計算できない。保健省自身も自らが原因で起きた破壊の額はわからない。なぜなら彼らは自らの手元にとどいた中途半端な額しか知らないからである。建設産業国民協議会が行った調査では、地方当局が削減した額は3000万ポンドの規模である。もしそうならば、直接雇用されたすべての人が少なくともあと一人の二次雇用を生むと推計すると（この計算がほぼ正しいという十分な証拠がある）、保健省は25万人を失業させ、その結果、関税や金本位制からの離脱によって生じた雇用創出効果のかなりの部分を相殺したことになる。さらにいえば、それは失業給付金の増加と課税前所得と企業利潤の減少を通じて、財政の赤字化へ貢献したといえる。しかし彼らはそれを、いわば故意にやったのである。なぜなら、彼らが妨害した事業の大部分は、地方政府の正規の開発事業であり、通常それは公債で資金調達され、さらに相当な部分は新規債務を生むことなく減債基金から調達できるからである。しかし実際に起っていることは信じがたいことである。なぜなら、地方政府は延期できる理由があるという意味で緊急でなければ、いずれも必要であると認められた公共事業の延期を命じたからであり、そしてそこには、緊急に必要な道路のケースもある——この場合、責められるべきは道路基金による借入れの保留の決定であるが。Hilton Young氏（保健大臣）は何を待っているのか。雇用が正常に戻り建設業界が活況を呈するようになった時、まさにその時に彼は地方当局に制限を解除を通達するつもりなのか。

いま英国政府のなかに、われわれの所得がわれわれが雇用された時に生産した生産物の唯一の別名であることを忘れて、このような厳しい時期には、あまりにも貧しいので雇用を生み出す余裕がないと本当に信じている人がいるのかもしれない。また彼らは、われわれの「節約」が後日まで貯蓄することができ、そして「節約」の別名ともいべき余剰の設備や失業の存在は、財政事情が許す時が来ると3倍の働きをする活力と熱意の蓄えられた準備であると信じているのかもしれない。もちろん、貯蓄は“維持”できるものではない。もしそれが資本支出と同一歩調で使われなければ、失業給付金、財政赤字そして企業の損失として消えてしまうのである。

しかし、他の仮説を取り上げよう。それは思考力と思いやりのある人と同じように、政府や国会のほとんどのメンバーにもあると確信しているものである。当局は真剣に失業の減少を求め、何らかの適切な手段を危険を冒してでもとる準備があり、さらには彼らは度量が大きく、想像力があり、大胆で情熱的であり、かつ建設的で精力的であると仮定しよう。そのように仮定するのは愚かなことだろうか——とにかくそう仮定しよう。ではわれわれに何ができるのか。

New Statesman and Nation 誌の32年12月24日号において、私は（ロンドン）世界経済会議との関連で、国際分野での行動について検討した。しかし国内の分野で、そして世界の動きと独立に直接できることで、おそらく論争を最小限に抑える提案に限定したとしても、われわれは次の4つのことができると私には思える。

第1は、スラム問題を解決するためのSimon氏の提案を採用することである。

第2は、保健省が悪名高い通達を撤回して、その代わりに地方当局に以下のことを行う好機であ

ると通達することである。すなわち安い金利と建設費を考慮して、正常な資本支出計画——とりわけ市町村での建設事業・住宅や都市計画・学校・下水道・ガス・水道・電化・運輸施設などのように公債の発行による資金調達が一般的でかつ適切な事業を地方政府は押し進めるべきである。そして同省は有益で望ましい事業のすべてに公債発行を迅速に許可する準備ができていると通告することである。

第3は、資本支出や準資本支出の性格をもつ個人的支出を促すような世論を作り出すことであり、それはたとえば、自宅の造改築・家具や備品の修繕などである。なぜ郵政局は各家庭に電話の設置を提案しないのか。なぜガス会社や電力会社は各家庭に暖房器具のレンタルやリースを少額の料金で提供しないのか。なぜ税務局は修繕や更新に対して（個人・産業のいずれでも）、減価償却引当金の追加を認めないのか。これらはやればできる多く提案のサンプルである。もしわれわれが真剣に悪循環を断ち切り、再び前進に向け始動することを望んでいるのならば、なぜわれわれは何もしないのか。ロータリー・クラブが世界中で、この線に沿った民間の努力を支持する広範な宣伝を始めている。たとえば Boomsbury の住人として私は、民間支出の拡大に一致して努力することを求める回状を St. Pancras の市長から受け取った。これらは正しい考えであり、それらを主張している人々は、正しい方向の公共精神を示している。

しかしながら、この種の民間の努力だけでは十分でないだろう。個人の所得は契約によって決まっているので、大多数の個人はたとえその意欲があつたとしても、多くのことはなしえない。われわれはまず初めに、停滞している国民の貯蓄を再び活用することになる大規模な資本開発計画を始めることによって、個人の所得を増加させなければならない。それゆえ私は第4の方策に到達するが、もしそれが他の3つの方策に付け加えられるならば、繁榮の回復の決め手となるかもしれない。

もしわれわれが今日、資本を必要としている重要な分野を見い出そうとするならば、議論するまでもなく、それが手頃な家賃の賃貸住宅の供給であることは明白である。判断するのに最適な立場の Enoch Hill 氏は最近、今日少なくとも100万戸の住宅が不足していると主張した。近年の住宅協会が成し遂げた偉大な成果は、持家住宅に対する需要を満たしたことである。スラム街の問題についてはいまのところ、Simon 氏の線に沿った方策以外にはない。そして、この両極端（持家とスラム）の間に、既存の方策によっては十分に満たされない緊急の需要があり、ついにこれを可能にする時と機会とが結びついたのである。最近の5ヶ月間で、建築コストが20～30%も下落した。

同時に利子率もまた $\frac{1}{3}$ ほど下落した。もし優良債券の利子率にそれが及ぶとすれば、以前の $\frac{2}{3}$ の家賃で貸せる賃貸住宅を建てるのが可能となる。このように、専門家の計算によれば、減価償却の期間、現在の優良債券の利子率で資金調達できるならば、今日、1週間8～9シリングで貸せる賃貸住宅を建設できる。

実際の計画は次のような形をとるだろう。Raymond Unwin 氏が既に提案した線に沿って国家住宅局（National Housing Board）が設立される。それは大蔵省の保証のもとで、たとえば最初に、1億ポンドまでの借入れの権限が与えられるが、そのかなりの部分はおそらく、公募ではなく、例えば地方自治体や住宅協会を通じて用いられる。この委員会は最初の計画期間の間、価格の安定を図るために職人や建設業界と協定を結ぶことになる。次にそれは、直接的に、あるいは適切

な既存の組織を通じて、持家の建設にこの資金が利用できるようにする。とりわけ、それは住宅協会との密接な協力のもとに運営されるべきである。住宅協会は主に委員会と民間の個人とをつなぐかけ橋の役を担うことにより、委員会の保証のもと、住宅協会を通じて賃貸用の住宅の供給が可能となる。また委員会は、諸機関が自らの企画した開発計画を成し遂げる手段を提供するように機能し、既存の都市計画のための組織を資金面で支援できる。さらに、新都市地域の大規模な開発計画を行う新地域住宅法人に資金を供給し、監督すべきである。特に、テームズ川南岸の組織的な再開発に着手させることができる。委員会のこの種の計画は、既に当局の支持を得ており、先週の木曜日の住宅関係者が多くが出席した会議で満場一致で承認された。

そのような機関に借入れに対する大蔵省の保証以上の助成が必要なのだろうか。なぜ必要なのかわからない。しかし予備基金は緊急時や大蔵省の保証が実行に移されるまでの備えとして、設置されていることは望ましい。この目的のために、失業保険基金からの定額の寄付を行うという、Brebner氏の提案は考慮に値する。すなわち、失業保険基金は国家住宅委員会の支出に対して低率の寄付を行うものであり、それは、もしこの委員会の活動によって減少した失業への給付金をもとに計算されるだろう。

III

1930年代の未曾有の大不況により、米国やドイツを中心に世界各国は深刻な状況となり、その結果、各国は、関税の引上げ・輸入割当て・為替管理の強化などを行い、世界経済は貿易の縮小と不況の進行という悪循環に陥っていた。このような状況下、世界的不況への対応策と国際通貨問題を協議するために、33年6月にロンドンで国際経済会議の開催が決定されると、ケインズは直ちに4本の論文を *The Times* 紙に掲載し、それを小冊子『繁栄へ道』として同年3月に出版する。

『繁栄の道』においてケインズは、問題の本質が生産的資源の希少性にあるのではなく、「豊富ななかの貧困」であると看破し、次のように主張する。

「その原因は、非物質的な頭脳の創意の欠陥にあり、既に存在している資源と技術的手段を活用するのに必要な、決断と意思の働きを導き出すべき動機の機能上の欠陥にある。……もつとまく表現すれば、経済理論に政治的手腕を加味した政治経済学の問題である。……逆説は、一戸でも多くの住宅の供給がわれわれの最大の物的要求である時に、英国では25万人の建設労働者が失業しているという事実のなかにある。われわれが本能的に疑うのは、健全財政を政治的知恵のもとで機能させながら、これらを両立させる手段は全然ないと語る人の判断である¹²⁾」。

それゆえケインズは、不況を克服するにはまず、下落している物価水準を正常な水準にまで回復させなければならないと判断し、そのための方策を検討する。しかしたとえば、供給を制限して価格を引上げようとする試みは、所得を減少させる縮小政策であるとして否定し、支出の増加こそが正しい解決策であるとみる。すなわち、景気回復が順調に進むためには民間投資の回復が不可欠であり、その準備として、国内の銀行信用が十分かつ低利であり、長期利子率も低くなければならないが、不況下ではそれだけで民間投資の自律的な回復を期待することはできない。な

ぜなら、物価の上昇を伴う企業利潤の回復が投資を喚起する前提条件であり、しかも現実には好況期でさえ、投資の多くが公共的・準公共的投資だからである。

また、貿易収支の改善（すなわち輸出の促進と輸入抑制）による景気回復の試みも考えられるが、それは他の国の貿易収支を悪化を招くことになるから、真の解決策とはなりえない。

したがって、世界的な総支出の増加を実現するためには、まず第1に、対外準備に余裕のある財政基盤の強固な債権国が、弱者である債務国に国際借款を行うことや債権国が率先して公債支出を行うことが考えられる。前者の伝統的な国際借款は現状では十分な効果も現実性も期待できないが、後者は自国の景気回復だけでなく、輸入超過による国際収支の悪化を通じて資金が他の国へ流れ、それが輸出国の国際収支の改善に寄与するので、好ましい波及効果を世界に広げることになる。しかしこの方向で最も効果的な方策は、各国が共同して拡張的な政策を行うことである。なぜなら、各国の景気が同時に回復するならば、それに伴う輸入の増加は同時的な輸出の増加によって相殺され、各国の公債支出政策による国際収支への負担は小さくなるからである。それゆえケインズは、「全世界が足並みをそろえて公債支出の増加をはかる以外に、世界の物価水準を上昇させる有効な手段は存在しないという明白な結論が残される」と断言するのである。

以上のようにケインズは、各国に共同した拡張政策（とりわけ公債支出政策）の実施を強く求めるが、それは二次雇用の存在が明確に論証できたために、雇用創出効果は十分に大きく、かつ財政負担は小さいことを自信をもって主張できたからである。そこで本稿では、『繁栄の道』（英国版）が出された直後に、批判に答えるとともに雇用乗数を具体的かつ詳細に説明するために執筆し、*The New Statesman and Nation* 誌に掲載した論文“The Multiplier”（1/April/1933）を訳出する¹³⁾。（なお、本論文の最後に、「均衡の経済学」と「不均衡の経済学」の違いと、いわゆるインフレーションの定義が明確に示されており、ケインズが『一般理論』に向けて理論的に前進していることがわかる）。

所与の公債支出の額、それによって割出される雇用者の数そして予算への効果の間に、どのような関係があるのだろうか。私の最近の小冊子『繁栄への道』において、確かな情報にもとづいて計算すると、労働者一人を1年間雇用するのに必要な典型的な支出額は500ポンドであるが、それは使用される原材料や必要とされる輸送でも雇用を生むので、これを考慮すると、必要となる支出額はおよそ200ポンドとなる。もちろん、これは平均的な推定値であり、仕事の性格によって変化する。そしてこの点については異議を唱えられるような問題はない。資本支出のこのような原材料や運輸を含む資本支出によって創出された雇用を、一次雇用と呼ぶことにする。同様に、政府の借入れの増加による減税によって増加した納税者の支出の増加にもとづく雇用の増加も、一次雇用と呼ぶことができる。

次に私は、この一次雇用が二次雇用と呼ぶべき雇用の増加をもたらす、一連の波及を始動させるという議論を展開した。そして私の判断では、二次雇用は一次雇用と同じになる、すなわち雇用乗数は2であると述べた。しかし私は乗数値を控え目に半分の $1\frac{1}{2}$ としさらには不測の事態をも考慮して、 $1\frac{1}{3}$ とした。

先週の *The New Statesman and Nation* 誌での2通の興味深い公開書簡において、この計算に重大な疑義が提示された。Ronald-Davison氏は、私の推計値は過大であると指摘するが、そ

これは支出の効果は多くの方法で——節約・海外からの輸入・賃貸料・女性や若者の雇用・蓄積されていた在庫からの供給、そしてなによりもまず失業者として登録されていなかった失業者のわずかな雇用の増加——によって消滅するとみるからである。もう一人の‘D’という署名の投書も、同様の反論を展開した。

原則的には、これらの指摘はすべて完全に正しい。しかし、もしこれらの控除がないとすれば、一人の1年間の雇用を生むのに必要な一次支出の額は、私の推測では150ポンドほどである。したがって問題は、私がそれらを十分に考慮に入れていたのか否かという点である。上で引用した文章には2つの異った反論が含まれている。

第1に、私への批判は追加した雇用のすべてが現在、失業手当を受け取っている人というわけではないという指摘である。もちろん、この反論は私の追加雇用や追加所得の推計に影響を及ぼさない。失業基金への負担軽減額を計算するときに、控除を考慮するのは当然である。私は一人1年間の雇用による失業手当の減少が大蔵省にもたらす利益を50ポンドとするが、それは成年男性の労働者をもとに計算したからであり、もし若者や女性を含む完全な平均をとると、それは48.3ポンドとなる。私は計算を正確に行う能力はないし、私への批判者も、失業基金の救済とならない雇用の増加に関して、調整すべき数字を示していない。しかしわれわれは、パート・タイム労働の多くが今や失業手当の対象となるように調整されていること、一次雇用は現在まったく雇用されていない人がほとんどであることを忘れてはならない。

第2のそしてより基本的な反論は乗数値に関係している。私はこの反論に苦言を呈することはできない。それはスペースの関係で、私の議論を詳しく展開できなかったからである。しかし、それは以下のようにシンプルな用語で説明できる。

借入れによってなされた追加的な100ポンドの一次支出は2つの部分に分けることができる。最初の部分は何らかの理由で英国人の所得の追加にならなかった貨幣であり、これは、(i)輸入された原材料への支出、(ii)新しく生産されたのではなく単なる移転にすぎない土地のようものへの支出、あるいは補充されない在庫品への支出、(iii)他の雇用からのシフトにすぎない生産的資源（人や設備）への支出、(iv)失業手当のため基金から支出された所得の代わりに賃金として支払われた支出、などである。

第2は、英国人の所得の追加となる部分であるが、それはさらに貯蓄と支出に分かれる（この文脈ではそれは、耐久財への支出も含めすべての直接的な支出である）。乗数値を知るためには、われわれは単純に次の2つの比率——すなわち、典型的な支出がどのような割合でだれの所得になるのか、そしてその所得のうちどれだけが支出されるのか——を推計しなければならない。なぜならわれわれは、この2つの比率の積によって、われわれは最初の波及の比率を知ることができ、この比率によって最初の支出（の流れ）に対する次の支出（の流れ）がわかるからである。次にわれわれは、波及の全過程を集計できる。なぜなら、2番目の波及は最初の波及と同じ比率を維持すると予想でき、かつこのように次々と波及していくと予想できるからである。

抽象的な議論は以下のように例示することができる。2年前、失業手当が借入金でファイナンスされていた時には、所得の追加を生む支出の割合を計算する際に、この事実はかなり控除が必要とした。それから2年後、もし雇用が現在よりも大きく改善されているならば、それだけ失業者が少なくなっているのだから、他の労働からの単なる移動が増え、相当の控除が必要となるかも

しれない。しかし私は、いかなる状況でも、在庫の減少に対する控除を大きく見積るつもりはない。なぜなら、在庫が本当に大きいことは稀れであり、在庫の減少が見えると直ぐに補充されるからである。それゆえ、既存の状況のもとでは、何んらかの理由で所得を増加させない支出を30%と見るのが、適切な仮定であろう。

では、この追加的な所得のうちどの程度が追加的な支出となるのだろうか。もしそれが労働者階級の賃金収入の増加となるかぎり、そのほとんどは支出されるだろうが、もしそれが利潤や俸給・専門職の所得の増加となるならば、貯蓄の割合はそれだけ大きくなるだろう。現在の状況では、われわれは少なくとも増加した所得の70%が支出され、30%が貯蓄されると仮定できる。

これらの仮定のもとでは、最初の波及は一次効果の $49(=7 \times 7)\%$ 、すなわち半分であるから、次の波及も最初の波及の半分になり、その次は一次雇用の $\frac{1}{4}$ というように続いていく。かくして、 $1 + \frac{1}{2} + \frac{1}{4} + \dots = 2$ であるから、乗数値は2であり、これが私の乗数値の推計の背後にある論拠である。所得増加が支出の増加となるには時間が必要であるが、総効果のうちの最初の支出($\frac{1}{2}$)とその後の2つの波及($\frac{1}{4}$ と $\frac{1}{8}$)で $\frac{7}{8}$ であることから見て、時間の経過の問題はそれほど重要ではない。

需要の増加に伴う物価の上昇に対して別の控除を必要としないことは注意すべきである。物価が上昇していくと、次第に所得の増加の割合が低下していく。なぜなら物価の上昇は余剰の資源がもはや十分でないことを示す兆候だからであり、その結果、新しい支出のうちで外からの移動の割合が大きくなるのである。また、物価の上昇は利潤の増加を意味するが、その結果、利潤からの所得の割合が増加し逆に賃金所得の割合が減少するので、全体として貯蓄の割合が高まるだろう。このように、雇用が回復していき、物価が上昇し始めると、乗数値は次第に低下していく。さらにいえば、賃金が上昇しているならば、所与の支出に対する雇用の増加も次第に小さくなることは明らかである。しかしながら、このような修正は、われわれの救済策が非常に成功したときにのみ、必要となるだろう。さまざまな理由から、現在の段階におけるある一定額の支出は、未使用の資源の余裕が減少してしまう最終段階に比べると、はるかに大きな効果を雇用に及ぼすだろう。

私の最初の論文の実際の計算は、乗数値は2ではなく、 $1\frac{1}{2}$ か $1\frac{1}{3}$ であった。すなわち現在の状況では、さまざまな事態を考慮すると、かなり幅があると感じている。このことを示すために、別の仮定のもとでの乗数の効果について考えてみよう。もし2つの比率がともに60%とすると、乗数値は約 $1\frac{1}{2}$ となるが、今日、このような低い割合は非現実的にみえる。他方、これとは逆に2つの比率がともに80%ならば、乗数値は約3となり、この場合には、大蔵省への総収入は一次支出よりも大きくなりうる。われわれが慎重であるべきなのは、追加的な所得となる支出の割合の推計である。私が最も幸福に感じるのは推計が、追加的な支出の少なくとも66%の割合で英国人の所得の増加となるという仮定と、増加した所得の少なくとも75%が支出されるという仮定がなされることである。

そこでわれわれは、冒頭の数字に戻り、66%と75%という比率のもとで再び推計しよう。この仮説のもとでは、英国人の所得は100ポンドの一次支出で、少なくとも、その $\frac{2}{3}$ の約66ポンドだけ増加する。そして次に、この増加した所得の $\frac{2}{3}$ である44ポンドが、それまで失業保険で生活していた人々の所得となること、すなわち44ポンドは週賃が50シリング（平均）の労働を1年間

雇用する場合の賃金額の $\frac{1}{3}$ である（失業手当の救済とならない雇用の増加の重要性を強調する論者はこの数値 $\frac{1}{3}$ よりも低いとみるが、現在の状況ではこの数値でも十分に低いと確信している）。もし66ポンドの75%が支出され、そしてこの二次支出の66%が再び所得の増加を生み、さらにこれが続いていくなれば、100ポンドの一次支出によって創出された総雇用は一人の1年間の雇用の $\frac{2}{3}$ となるだろう。したがって、150ポンドの一次支出は、現在失業保険を受けている一人を1年間雇用することになる。しかし注意深い読者は、上の仮定のもとでは150ポンドの一次支出の増加が生じる国民所得の増加は300ポンドであると気づくだろう。

もちろん議論は両方向に等しく適用できる。一次支出の雇用・国民所得および予算に及ぼす効果は、既に述べたように乗数倍されるが、一次支出が減少する場合も同じである。もしそうでなければ、米国や英国での厳しい景気後退を説明するのは難しい。わずかな規模の初期の衝撃が破壊的な波及を生み出すことができると全く同様に、反対方向の穏当な衝撃が驚くほどの景気回復の効果を生むだろう。ここには魔法も神秘はなく、あるのは信頼できる科学的な推論である。

なにゆえ、この接近法が多くの人々にとって新奇で奇妙で逆説的なのか。教育・雰囲気そして伝統によって刷り込まれている経済学についてのわれわれの古い考えは、意識しているか否かはともかく、均衡の状態にある社会にのみ適用できるような理論的前提——すべての生産的資源は既に利用されている——にもとづいているという事実に私はその答を発見することができる。多くの人々は、失業がないという仮定にもとづく理論で失業問題の解決を試みている。当然ながら、もし生産的な資源が既に完全に利用されているならば、現在の状況で私が公債支出の増加で予想するような利益を期待することは誰れもできない。なぜならば、その場合には、公債支出の増加は、単なる物価や賃金の上昇そして経済的資源の移転となるだけである。換言すれば、それは完全なインフレーションである。

さらにケインズは前論文の4日後に、今度は *The Times* 紙にその続編というべき論文“**The Means to Prosperity: Mr. Keynes's Reply to Criticism**”を寄せるが、そこではまず、「繁栄への道」の提言が各界で支持を得ているとした上で、前の論文では答えられなかった批判に対する反論を展開する。すなわちケインズは総需要の理論の立場から、対外経常残高の増加と公共支出を同義と見るとともに、公共支出の具体的な内容や方策について説明し、さらには減税の効果についても言及している。以下、全訳によって紹介しよう。¹⁴⁾

批判に目を転じると、検討すべき異議は主に次の3つの分けられる。

- (i) 所与の支出によって創出される雇用量が誇張されている。
- (ii) 資本支出の雇用量に及ぼす最近の経験は、理論的な計算結果の通りでないことを示している。
- (iii) 理論的には正しいとしても、ある期間内に政府が始めるのが現実的な公共支出の中で、賢明で生産的な公共支出が量的に限られているために、それらはほとんどわれわれの助けとはならない。

第1の異議については、既に *The New Statesman and Nation* 誌の4月1日号に掲載した論文で扱ったので、以下では第2と第3の異議について検討しよう。

失業救済のための公債支出政策は、労働党と結びつけられ、失敗であったとしばしばいわれる。このように、人々の気持のなかで生じている疑念が、おそらく拡張政策の擁護派が克服しなければならぬ主要な障害であろう。

この誤解の原因は、対外収支の純残高の増減が国内の公債支出の増減とまったく同じ効果と波及を生むことが認められなかったことにあると、私は確信している。

労働党政府はその時、対外収支残高の前例のない悪化の雇用への影響に直面しながら、それに比べてはるかに小規模の公債支出という手段で闘っていたのである。既にわれわれにとって不満足な年であった1929年に比べて、1930年の対外収支残高は7500万ポンドほど減少し、さらに31年には2億700万ポンドも減少した。しかし労働党政府の公債支出は、この落込みよりもはるかに小規模であり、その結果、当然ながら失業は増加した——もちろん、公債支出がなかった場合に比べると小さかったことは間違いないとしてもである。1931年までに、誤った理論によって何も見えなくなった人でなければ、対外収支残高の改善がなければ状況は絶望的になることが誰の目にも明らかになった。労働党が関税と金本位制からの離脱の両方を拒否した時に、運命は決したのである。

挙国一致内閣による関税政策と為替政策によって、対外収支残高は1932年には31年に比べて7400万ポンド改善し、33年にもさらに改善しているように見える。とりわけ確信が回復し、短期利子率と長期利子率はともに低下したが、失業は減少していない。われわれはどこにその説明を求めるべきなのか。国際経済の領域ではない。なぜなら、われわれは外国貿易の状況は依然として良くはないが、大きく改善しているからである。失業手当のための借入れの停止やすべての公共機関での資本支出の抑制の結果として、公債支出が減少したこと以外に、その原因を見つけることはできないと私は考える。

このように、これまでの4年間の事態の推移は、私が推奨した「繁栄への道」が完全に正しいこと（批判は妥当しないこと）を証明している。すなわち現在の状況では、国民所得や雇用の変化は対外収支残高と国内での（債券発行による公共および民間の）支出の総額に依存するという事である。

最後に、これまで述べた議論が理論的にみて正しいとするならば、私は最後に、公的な行動がわたしたちのために多くのことをなすのかという問題に到達する。

それはペースと程度の問題である。私は積極的な政策に責任をもって行うべき人々を待ち続けて、遅れたり失望しないように注意すべきである。賢明な計画を考え出すことは非常に難しく、実際、実行の迅速さと賢明さを兼ね備えた計画を選び出すのは、特に難しいことである。

しかし、この理由があるからこそ、われわれは急いで始め、大胆に計画する必要があるとしても、実際には遅延が続くプロジェクトやすばらしく見えるが精査に耐えられないようなプロジェクトも多くあるので、過大になるというリスクはない。さらにわれわれは、それを気持ち良く進めることができる。なぜなら、それは完全な成功でなければ失敗というわけではないからである。

加えて、もしわれわれがある程度の結果を達成しようとするならば、大規模なプロジェクトが必要であると思ひ込むのは誤りである。もしわれわれが年間で1億ポンドだけ投資を増加するならば、それで十分であり、それができれば驚くべきことである。とにかく私はそんなに多くを期待していない。年間で6000万ポンドで満足であり、この額が非現実的であるという主張を支持す

るのに十分な理由はないだろう。もし私の計算が正しければ、これは1年間で40万人の雇用を生み出す。

それだけの額をどのようにして実現するのか。若干の提案を行うつもりであるが、最初に、関連する一般的な考慮すべき点を指摘しておこう。

3・4年前にプロジェクトが検討された時、利子率は5～6%であったために、それが3.5%になれば何が実行可能になるのかという問題について、徹底した研究はなされなかった。しかし、利子率の低下は大きな変化を生み出した。たとえば建築業の分野では、利子率と建築費の低下が結びついた結果によって、2・3年前に比べて採算に合う家賃を30～40%ほど引き下げることができる。あるいは鉄道の電化の分野では、利子率の予想は、プロジェクトが収益を生むかどうかという問題にとって決定的な要因である。われわれが3.5%の長期利子率の実現の可能に向けて努力し始めているようには私には思えない。

第2にわれわれは、優良な計画について、それが完成までに相当の時間がかかるだろうという理由やそれに伴う支出が数年にまたがるだろうという理由で躊躇すべきではない。私は、これを擁護するが、それは、完成に時間がかかることは最善の計画の特徴の一つであるという理由だけでなく、大蔵大臣の演説で示された見解——現在ほどではないとしても、異常な失業はこれから数年にわたる慢性的な問題となるかもしれない——に同意するという理由からである。われわれはこれから5年後に、現在始めた事業の中で、その時点でもまだ未完成の事業があり、われわれがそれを後悔しているだろうとは考えられない。

拡張政策を実行するための最善の手段についての問題が残っている。実行の詳細に関して、われわれは最大限可能な分権化を要求する。同時に大蔵大臣の下に、計画の初期の選択が必要な場合には資金を供給するような中央機関があることが望ましい。地方当局は現在と同様に自らの通常のチャンネルで資金の借入れを続ける。それ以上の資金調達について、もし中央当局の基金が設立されるならば、——たとえば最初は5000万ポンドの規模で、そしてもし承認されれば2～4%（平均で3.25%）の金利プラス減価償却基金負担分で貸出しを行うならば——、非常に大きな助成となるだろう。とにかく最初に、低金利による資金調達を超えるような何らかの助成がなければできないような事業計画は、どのようなものかを知ることが望ましい。

詳細な提案を行うことは私は領分でないが、おそらく主要には次の3つの分野になるだろう。(i)地方当局の正常な活動、(ii)国家住宅委員会(NHB)やその他の機関を通じての特別住宅建築の促進、(iii)その他の様々な種類のプロジェクトで、それぞれの規模は小さいが、門外漢には評価が不可能な特別な長所があるようなプロジェクトである。

(i)の場合、もし保健省が現在の政策を逆転させ、地方当局に正規の計画の進行を鼓舞するならば、相当の成果が期待できる。最近、地方当局(920)の約半分は、建築産業国民協議会(BINC)が行ったアンケートに詳細な回答を寄せたが、それは現在、1億7168万ポンドの事業が保留状態であり、そのうち9465万ポンドほどが保健省の通達に従ったものであることを示している。

国家住宅委員会のプロジェクトに責任をもつ人々は1億ポンドの追加的な計画を3年間で実行できると確信している。

(iii)のグループのなかで規模が大きく、強力な支持を受けているのは、鉄道電化・水道とガス供給網の整備・地方での水道供給・排水や下水事業・港湾の整備・大西洋定期便・郵便や電話・家

庭電化などである。

公債支出の第2の領域が残されている——それは公債発行（借入れ）による減税である。資本支出の事業計画の予想される遅れが大きくなり、われわれの期待がそれだけ小さくなるほど、減税を押し進めることが重要になってくる。減税の効果は迅速であり、社会全体に広範に広がっていく。それは無数の通常のチャンネルを通じて支出を喚起する点が大きな利点である。

現在の状況では、どの程度の規模の減税を求めるのが適切なのだろうか。私の判断では、もし大蔵大臣が来年度に次の(i)(ii)(iii)を課税の基礎におくならば、長期的にみて十分に正当化されるだろう。すなわち、(i)減債基金を停止し、対米債務に特別引当金を積まないこと、(ii)ここで提案したような手段によって失業が現在よりも減少していることを考慮して歳入と歳出を想定すること、(iii)仮勘定の貸方に5000万ポンドのローン分を加えること。これは失業に伴う負担が正常な水準に戻り、直接税の収入が国民所得の増加に伴って回復しているならば、その時に増加した歳入から返済する義務を負うものである。このような線に沿った予算が確信の回復に寄与することを誰も疑わないだろう。不幸なことに、大蔵大臣の方針が悲観的になるほど、それだけ悲観的な予想が適中しやすくなり、逆は逆である。大臣の夢はどのようなものでも実現する。われわれは国民所得や国民総生産の回復から始めなければならない。そしてもしわれわれがそれに成功するならば、間違いなくそれは税収の増加につながる。税の源泉である所得が今日では最大の関心になっている。われわれは、それに負担をかけることによって源泉自身を破壊してはならない。それが回復するには時間がかかるのである。

私は、2つの計画を合わせて行うことによって、トータルで75万人の雇用を創出できると予想している。たとえ時の経過と予想外のことで、それが半分になったとしても、非難すべきではない。慎重な人々が半分だと予想したり、行政上の諸困難に精通している人が十分な結果が生じるには6ヶ月から1年はかかると考えているとしても、75万人の雇用の増加を目指す政策に対する決定的な反論ではない。

私の最初の論文の半分を占め、かつ国内の計画にまさるとも劣らないほど重要である金証券(gold note)の発行の提案については、もうほとんどスペースが残されていない。Basil Blackett氏の質問に対して、私の国内と国際の提案は相互に補強・補完的ではあるが、両方を一体で採用か拒否かというものではないと答えたい。しかし、この提案に対して多くの批判を受けているわけではない。外国がそれを受け入れる準備ができていないことが、最も困ったことではあるが、我国がそれを主張したり、広めたりしてはならないという理由はない。なぜなら世論は急速に変化する。事態がこのまま進むならば、現在拒否されたことが来秋には熱狂的に受け入れられることになるだろう。

注

- 1) The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. XIX (以下、巻数のみ), pp.219-223.
- 2) op. cit., pp. 839-841.
- 3) Essays in Persuasion (1931) (『説得論集』宮崎義一訳、東洋経済新報社) 所収。
- 4) 上掲訳書、126-7ページ。
- 5) Richard. Kahn, Selected Essays on Employment and Growth, 1972, (『雇用と成長』浅野・袴田訳、日本経済評論社、1983年) 所収。

- 6) XX, pp. 437-443.
- 7) op. cit., pp. 385-7.
- 8) XXI, pp. 138-9.
- 9) op. cit., pp. 139-140.
- 10) op. cit., pp. 145-154.
- 11) op. cit., pp. 154-161.
- 12) 『説得論集』（前掲訳書）404-5ページ。
- 13) XXI, pp. 171-178.
- 14) op. cit., pp. 178-185.